

7. 災害調査

災害調査名	調査期間	調査内容	担当者
宮城県北部連続地震被害調査	平成 15 年 7 月 27 日 ～ 28 日	2003 年 7 月 26 日の 0 時 13 分頃、7 時 13 分頃及び 16 時 56 分頃に連続して宮城県北部を震源とする地震が発生した。これら 3 回の地震は、前震、本震、余震であったと気象庁より発表され、本震では震度 6 強、前震及び余震では震度 6 弱の最大震度がそれぞれ観測された。本震発生直後から情報収集を開始し、調査担当者は国土技術政策総合研究所その他の研究機関と共同で宮城県河南町、鹿島台町、南郷町及び矢本町を中心に建築物の被害調査を実施した。木造住宅では、開放的な構造の農家型住宅等、現行の建築基準法における壁量規定を満たさない住宅に被害が多く発生した。鉄筋コンクリート造建築物については、1981 年以前の建築物に中破以上の被害がみられるが、耐震補強済みの建築物には被害がみられなかった。なお、1987 年宮城県沖地震と同様に、ブロック塀の倒壊が多数みられたが、これについては人的被害及び道路閉塞の防止等の観点から、適切な対策が必要とされる。	喜々津仁密 勅使川原正臣 楠 浩一 槌本敬大 原 康之
2003 年台風 14 号による宮古列島での強風被害調査	平成 15 年 9 月 13 日 ～ 16 日	2003 年台風 14 号は、9 月 10 日から 11 日にかけて沖縄県宮古地方を直撃した。宮古島地方気象台によると、最大瞬間風速 74.1m/s は気象官署観測史上 7 番目に大きい値であり、中心気圧 912hPa も史上 4 番目に低い値であった。調査担当者は、日本風工学会風災害研究会の協力を得て、現地における建築物の被害調査を実施した。宮古島内の住宅は大半が鉄筋コンクリート造であり、これらの住宅には倒壊の被害はみられなかった。全壊した住宅は、木造又はプレハブ仮設店舗であった。また、島内に 7 基ある風力発電用風車はブレード、ナセル及びタワー部に損傷を受け、そのうち 3 基が倒壊した。	奥田泰雄 喜々津仁密
2003 年台風 15 号による八丈島での強風被害調査	平成 15 年 9 月 26 日 ～ 27 日	2003 年 9 月 22 日午前 1 時頃に八丈島の南東約 50 キロに最接近した台風 15 号は、八丈島内で 200 戸以上の建築物の被害をもたらした。全壊 6 棟、半壊 21 棟、一部破損 156 棟の住家被害が報告された。八丈島測候所で得られた最大瞬間風速 59.5m/s は八丈島観測史上第 2 位に相当する。調査担当者は、日本風工学会風災害研究会の協力を得て、現地における建築物の被害調査を実施した。被害を受けた建築物はほとんどが木造(在来軸組構法)であり、屋根ふき材の飛散、小屋組の損傷・倒壊及び外壁の損傷に関する被害が多くみられた。また、地形等周辺状況の影響に起因したと思われる被害、例えば周囲に防風林を設けていない建築物及びがけ地状の敷地に建設された建築物に被害がみられた。	喜々津仁密

災害調査名	調査期間	調査内容	担当者
十勝沖地震被害調査	平成 15 年 10 月 1 日 ～ 2 日	国土交通省国土技術政策総合研究所及び独立行政法人建築研究所では、被害状況の把握及び原因究明のための情報収集を目的として、平成 15 年 10 月 1 日（水）に釧路空港管制塔、空港ターミナルビル、スケートセンター（釧路市内）における天井の落下被害調査を、平成 15 年 10 月 2 日（木）に釧路市役所付近、A 中学校、B 邸、JR 直別駅近辺における一般建築物の被害調査を実施した。この結果は「平成 15 年（2003 年）十勝沖地震被害に係わる現地調査報告書（平成 16 年 3 月）」（国土交通省国土技術政策総合研究所、独立行政法人土木研究所、独立行政法人建築研究所、独立行政法人港湾空港技術研究所発行）としてレポートが公表されている。また、釧路空港ターミナルビルの出発ロビーの天井落下被害に関して、国土交通省建築指導課長より平成 15 年 10 月 15 日付で都道府県建築主務部長等あてに「大規模空間を持つ建築物の天井の崩落対策について（技術的助言）」が通知され、調査結果が反映された。	西山 功